



武田光由議員
(公明党)



災害発生時の業務継続について

問 政府は自治体に対し、災害対策本部が設置される庁舎等が停電となつた際に非常用電源を稼働させ、業務継続性を確保することを求めているが、所見を伺う。

答 「市長」 災害発生時に本部を設置する市役所本庁舎には非常用発電設備を設置しているほか、防災行政無線設備用の据置き型発電機と一般コンセント用の可搬型発電機を整備しており、これらを併用して業務継続に必要な電源を確保することとしている。

公用車の燃料供給について、業者との協定等はあるのか。

答 「総務課長」 協定は結んでいないが、市の燃料供給契約の仕様書の中に災害時の優先的な燃料供給について記載している。

避難行動要支援者の個別避難計画について

問 個別計画の内容で避難は可能なのか、また実効性の検証はしているのか。

答 「市長」 個別計画は、本人や関係者が事前に避難所や支援者などを決めて作成し、共有しておくものであ

るので、避難が可能であると認識している。また、実効性の検証については、新型コロナウイルス感染症や台風の影響により総合防災訓練が開催できなかったことから、現在のところ検証はできておらず、実効性を把握していないのが現状である。

AEDボックス内に三角巾を

問 傷病者のプライバシーを守るためAEDボックス内に三角巾を配備してはどうか。

答 「市長」 市の施設に設置のAEDボックス内に三角巾を配備し、プライバシーに配慮した使用方法について周知していく。また、民間企業等が設置のAEDへの対応としては、消防署が実施する救急講習において、設置者に三角巾を配布するなどの取組について、匝瑳市横芝光町消防組合と協議していきたい。

带状疱疹ワクチンについて

問 带状疱疹ワクチン接種の助成について伺う。

答 「市長」 任意接種のため、積極的な周知はしていないが、病気の症状、発症の年代、接種の相談、予防などを市ホームページで周知している。現在、国では定期接種化に向けて、带状疱疹後神経痛、発症後の合併症、疾病負荷効果、導入に最適な対象年齢、安全性等について審議している。今後も国の動向を注視し、近隣市町の先進事例等を調査研究していきたい。



内山隼人議員



校則の在り方の変更の対応は

問 文科省から生徒指導提要の改訂版が12年ぶりに出された。その中で、「校則を守らせることばかりにこだわることなく、児童生徒が自分事としてその意味を理解して自主的に校則を守るように指導していくことが重要である。制定した背景を含め学校のホームページ等に公開しておくこと、意義を説明できないような校則については絶えず見直しを行うこと」とある。匝瑳市の対応を伺う。

答 「教育長」 9月頃を目途に、学校の変化や教育的意義を踏まえながら、校則についての見直しを現在進めている。児童生徒が主体的に参加することで自己指導能力の育成が図れるよう、今後各学校へ働きかけていく。

非認知能力向上の取組について

問 これからAIの時代になり、より人間的な能力が求められる。取り組む姿勢の評価や非認知能力の向上のための教育が必要だと考えるが、どのように取り組まれているか。

答 「教育長」 千葉県教育委員会の「『思考し表現する力』を高める実践モデルプログラム」を活用した授業の実践、児童生徒、教職員等との関

わり合いの中でのコミュニケーション能力の育成、道徳性や道徳的価値について考える学習などがある。

自然環境を生かした特色ある教育を

問 「夢みる小学校」という映画で紹介され、体験型探究学習に重きを置くと、面白い取り組みの学校が目立っている。特色ある学校を求めて教育移住する家庭が増えているので、人口減が進む匝瑳市も自然環境を生かし、探究型学習を推進してはどうか。

答 「市長」 その地域ならではの、その学校ならではの特色あるものを打ち出していかれたらと考えているので、今後の協議の中で学校教育課と検討していきたい。

コロナワクチン副反応の情報も充実を

問 コロナワクチン副反応疑いの重篤数死亡数はインフルエンザワクチンに比べて桁違いに多い。日本では6回目接種が始まっているが、国は当初、何回接種すると言っていたか。

答 「健康管理課長」 ファイザー社の資料によると合計2回、接種するものと記載がある。

ワクチンの有効性だけでなくリスクも踏まえて判断してもらおう

問 ワクチンの有効性だけでなくリスクも踏まえて判断してもらおう、副反応等の情報を充実させるべきと考えるが、見解を伺う。

答 「市長」 接種券送付時に効果、副反応リスク等の説明書を同封している。また、市ホームページで厚労省の最新情報を提供している。接種は、効果やリスクを理解した上で判断していただきたい。